

ラトビア月報

【2015年9月】



2015年（平成27年）10月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 難民受け入れをめぐる問題（P. 1）

【経済】

- ・ 2016年予算案を閣議決定（P. 3）

【外交】

- ・ ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相の訪米（P. 6）
- ・ 在韓国ラトビア大使館の業務開始（P. 7）

【日本との関係】

- ・ 内閣府「国際青年育成交流事業」派遣団がラトビアを訪問（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆難民受入れをめぐる問題

(1) 大統領、首相等による協議では義務的な受入れに反対

9月7日、ベーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相、カルニンシュ国会外交委員長は、EUの抱える難民問題に関して協議し、EU各国による義務的な難民・移民の受入れには反対することで合意した。

(2) ラトビア外務省はEUの移民政策に関する報告書を政府に提出

9月14日、ラトビア政府は、「ラトビアが難民受入れを支援しなかった場合の影響について」と題する報告書を政府に提出した。同報告書は、「もしラトビアが難民の受入れを支援しなかった場合、東部国境の強化、EUの共通の枠組みでのハイブリッド戦争への対処、ロシアの制裁に関する補償メカニズムの確立など、ラトビアの国益に関してEUからの支援を受ける機会が失われる可能性がある。」として難民受入れの必要性を訴えている。

(3) 難民受入れに国会の承認は不要

9月16日、国会人権・社会問題委員会は、右派与党「ナショナル・アライアンス」が提案した、難民のラトビアへの再移転に関する全ての問題を国会で審議することを定めた改正難民法案を却下した。「ナショナル・アライアンス」は、難民受入れに関する決定は国にとって重要であり、閣議決定のみに依存してはいけないと主張している。

(4) ラトビアは更に526人の難民受け入れを決定

9月17日、政府は臨時閣議において、これまでに受入れを決定していた250人に加え、自主的に526人（計776人）の難民を受け入れることで合意した。18日、これを国の公式見解として承認するために召集された国会欧州問題委員会は定足数に満たなかったため開催されなかったが、その後2回目に召集された委員会では連立与党「統一」のほか、野党「調和」及び「ラトビア地域連合」の支持を得て承認された。

(5) 難民受入れ反対デモに500人が参加

9月22日、リガ市内で難民・移民の受入れに反対するデモ行進が行われ、約500人が参加した。参加者は「難民の受入停止を」、「受入は解決でなく問題のエスカレーションだ」などと書かれたプラカードを掲げていた。同デモ行進には「ナショナル・アライアンス」所属の政治家も一部参加した。

ラトビアでは今年8月4日にも難民受入に反対する数百人規模の抗議活動が行われており、同活動にも「ナショナル・アライアンス」所属議員の一部が参加していた。

なお、同日行われた臨時のEU司法・内務大臣会合では、ラトビアは合計531名の難民を受け入れることとなった（ラトビア国内で自主的な受入れに合意している合計776名より減少した）。

(6) 約7割のラトビア住民が難民受入れに反対

民間調査機関「Latvijas Fakti」が9月11日～21日にかけてラトビア住民約1,000人を対象に行った世論調査で、回答者の約7割が難民の受入れに反対していることが明らかになった。同調査によると、民族的ラトビア人の方が非ラトビア人よりも難民の受入れに否定的な見解を有している。主な調査結果は以下の通り。

(「ラトビアは他のEU加盟国と連帯して北アフリカ及び中東諸国からの難民を受け入れるべきか」という問に対する回答。)

●ラトビア全体での調査結果

	受入れに反対	受入れに賛成	その他
	69.0%	18.1%	12.9%

●民族別調査結果

	受入れに反対	受入れに賛成	その他
(民族的)ラトビア人	71.9%	17.3%	10.8%
非ラトビア人	64.9%	19.2%	15.9%

(6) 難民受入に必要な資金は約1600万ユーロ

9月29日、ペーテルソネ＝ゴドマネ内務省次官は、EU諸国の難民再移送政策に関する記者会見を行い、531人の難民を受け入れるにあたってラトビアは約1600万ユーロが必要になると発表した。この資金は難民庇護センターの拡張、ラトビア語講座の実施、医療その他のサービスの提供のために用いられる見込み。また同政務官は、急激な人口流入を防ぐため月間の難民受入れ人数を30人程度に限定する予定だと述べた。

現行法上、難民認定者には12か月にわたって月額256ユーロの給付金が付与されるほか、ラトビア語の学習の機会も与えられることになっている。

◆ペーテルソネ・ラトビア研究所長が新設された国会事務総長に

9月10日、国会議長団は国会事務総長のポストを新設することを決定し、ペーテルソネ・ラトビア研究所長が選出された。ペーテルソネ氏は10月12日に同職に就任する。

◆ペーヨニス大統領の支持率上昇

9月22日、民間調査会社「Latvijas Fakti」はペーヨニス大統領の支持率に関する2015年8月の世論調査結果を発表した。同調査によると、「ペーヨニス大統領の活動をどう評価するか」という問いに対し、住民の60.6%が「肯定的」または「どちらかというと肯定的」に評価すると回答している。調査結果は以下の通り。(ペーヨニス大統領は、今年6月3日の大統領選挙で新大統領に選出、7月8日就任。)

	2015年6月	7月	8月
肯定的 または どちらかという肯定的	37.6%	55.2%	60.6%
否定的 または どちらかという否定的	19.0%	13.7%	13.5%
わからない または 未回答	43.4%	31.1%	25.9%

—経済—

【今月の注目記事】

◆2016年予算案を閣議決定

9月29日、政府は2016年予算案を閣議決定した。同予算案の優先事項は①国内外の安全保障、②医療・保健サービスへのアクセス改善、③教育の質向上、④経済格差の縮小。同予算案は9月30日に国会に提出されており、11月30日までに採択される見込み。主な内容は以下の通り。

(1) 一般歳入・歳出、財政赤字

- ・歳入：73億7000万ユーロ（前年から1億1420万ユーロ増）
- ・歳出：76億5000万ユーロ（前年から1億8320万ユーロ増）
- ・財政赤字対GDP比率目標：1%
- ・2016年末時点での財政赤字額目標：101億ユーロ

(2) 社会保障特別基金（年金等に用いられる予算）

- ・社会保障特別基金の歳入：23億1400万ユーロ
- ・社会保障特別基金の歳出：22億3000万ユーロ（前年比3.9%増）

(3) GDP

- ・GDP予測：261億3000万ユーロ
- ・GDP成長率予測：
2016年：3.0%，2017年：3.6%，2018年：3.6%

◆ラトビアのアイスクリーム・ショップが上海に出店

9月7日報道によると、「リガ乳業」、「バルミエラ乳業」などで構成されるラトビアの乳製品製造企業グループ「Food Union」は、中国・上海の日系百貨店「新世界大丸百貨」にラトビア産アイスクリームの期間限定店舗をオープンした。同百貨店は今年5月にオープンしたばかりで、毎日約10万人が訪れるといわれる巨大店舗。Food Unionグループはバルト三国の酪農業者として初めて中国に進出した。同グループによると、この店舗では2か月間販売を行い、2016年夏季の販売拡大に向けて市場を分析すると

している。

◆8月のインフレ率は0.1%

9月8日、中央統計局は、今年8月の消費者物価上昇率は対前年同期比0.1%であったと発表した（物品価格は0.8%下落、サービス価格は2.4%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.4%。

物価上昇がみられたのはホテル・レストラン（対前年同期比3.3%増）、アルコール・タバコ類（同2.9%増）など。一方、乳製品価格の下落を受けた食品部門（同1.3%減）、輸送燃料価格の下落を受けた運輸部門（同4.4%減）などでは物価の下落がみられた。

◆ラトビアの旅客鉄道会社、電車とメンテナンス機器の競争入札を開始

9月14日、ラトビアの旅客列車運行会社「Pasazieru Vilciens」（P V社）は、地方都市運行用旅客電車とメンテナンス機器の調達に関する36か月契約の競争入札を開始した。応札期限は10月30日。P V社は昨年7月にスイス企業「Stadler Bussnang AG」（スタッドラー）社との間で新型電車のリース契約を締結したが、その後新たに発足したP V社の理事会が経営状況の悪化を理由に同契約の履行を停止していた。

今回の競争入札には、旧ソ連諸国やバルカン諸国で運行する鉄道車両を製造しているラトビアのR V R社も関心を示している様子。

◆ラトビア・ガス社は2017年4月までに2社に分離

9月15日に政府が承認した改正エネルギー法案によると、ラトビアのガス市場で独占的にガスの輸入・販売などを行っているラトビア・ガス社（Latvijas Gaze）は、2017年4月までに①ガスの輸送・貯蔵を担う会社と②供給・販売を行う会社の2社に分離されることとなった。また、同改正法案では2017年12月31日までにガスの輸送・貯蔵部門をラトビア・ガス社から完全に分離させること（新設される輸送・貯蔵担当会社のオーナーはラトビア・ガス社やその株主と関連していないことが条件）を規定している。

これに対しラトビア・ガス社側は、ガスの輸送・貯蔵システムを分離するには長いプロセスが必要であるため、分離の期限を2019年12月までに延長するよう求めている。また同社は、リガ近郊のインチュカルンス・ガス貯蔵施設は国の施設ではないため、政府は私有地の取扱について述べる権利はないと主張している。

◆欧州委員会はラトビアの農家に850万ユーロの支援金を拠出

9月15日、ホーガン農業・農村開発担当欧州委員は、EU各国の農家に対して施される支援プログラム（合計4億2000万ユーロの補助金の拠出を予定）の内訳を発表

した。ラトビアの酪農業者及び養豚業者はロシアによるEU農産物の禁輸措置により特に被害を受けているが、同プログラムによると、これらの業者に対して欧州委員会から850万ユーロの補助金が割り当てられる見込み。

一方でラトビア農業省は今年8月、ロシアによる禁輸制裁でラトビアの乳製品製造業者は5000万ユーロの損失を被り、農産品・食品輸出の損失額は1億4千万ユーロに上ったとの報告書を政府に提出しており、関連業界は支援金の不足を指摘している。

◆エア・バルティック、コンサル会社 Prudentia との協力関係終了

9月22日、ラトビア政府は、2011年から国営航空会社エア・バルティックに対するコンサルティング・サービスを提供している Prudentia 社との提携終了を決定した。

Prudentia 社は18日に、「エア・バルティックはボンバルディア社製航空機購入のために約5000万ユーロの融資を行う投資家の誘致に成功し、既に趣意書を締結した。政府もこれに8000万ユーロ出資すべきである。」と発表したが、運輸省側は本件を公表するのは守秘義務違反であり、エア・バルティックに対する国の追加的な投資について議論するのは時期尚早であると述べていた。

◆小企業税の税率削減と対象業種の縮小

9月22日、政府は、小企業に対する税率の引き下げを定めた小企業税改正法案を承認した。同法案によると、年間の事業売上が7千ユーロ以下の小企業の税率は現行の9%から5%に引き下げられ、売上が7千～10万ユーロの小企業の税率は事業開始から最初の3年間は5%で、4年目以降は売上に応じて最大8%まで拡大されることとなる（現行制度では4年目以降は一律で12%）。

また、「小企業」として登録できない37の業種リストについても承認した。同リストには、林業、医薬品製造、建設、電気・通信、タクシー業、保健・社会サービスなどの業種が含まれている。財務省はこれらの業種の小企業では（社会保障税が少ないため）適切な社会保障サービスが提供されていないことが多く、脱税のために「小企業」のステータスを悪用するケースもあるとしてリストの正当性を主張しているが、ラトビア商工会議所は、産業界の視点から、同リストは合理的に作成されたものでないと批判している。

◆政府は高所得者に対する「連帯税」の導入を承認

9月22日、政府は、2016年1月1日より年収48,600ユーロ（月収4,050ユーロ）以上の高所得者に対する社会保障税の限度額（最大1,380ユーロ）を撤廃し、所得から一律で34.09%（事業主負担23.59%、被雇用者負担10.5%）の社会保障税（いわゆる「連帯税」）を導入することを決定した。同「連帯税」の課税対象となるのは2014年時点で約4,700人。

一方でこの「連帯税」は、高所得者の社会保障税額が1,380ユーロを超えた分については同人の年金や出産休業時支給金等として還元されず国の一般歳入となるため、経営者らから強く批判されている。通信会社 Latt telecom のグルビス CEO は、「連帯税」が導入されれば同社が提供するサービス価格が引き上げられる可能性がある」と述べている。また、ラトビア経営者連盟は、国会が「連帯税」の導入を承認した場合は本件を憲法裁判所に提起すると主張している。

◆世界競争力ランキングでラトビアは44位

9月30日に世界経済フォーラムが発表した2015年版の「世界競争力報告書」で、ラトビアは140か国・地域中44位にランクインした（昨年の42位から2ランクダウン）。1～3位は順にスイス、シンガポール、米国で、日本は6位。バルト三国ではエストニアが30位（昨年は29位）、リトアニアが36位（同41位）であった。

同報告書では、インフラ、イノベーション、投資環境、教育、健康などの項目を用いて各国の競争力を算出している。

—外交—

【今月の注目記事】

◆ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相の訪米（9月24日～10月2日）

9月24日～30日の間、ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相はニューヨークを訪問し、第70回国連総会に出席した。（その後、10月1日～2日の間、両者はワシントンD.C.を訪問した。）

（1）ベーヨニス大統領（以下の関係者と会談、行事へ参加。）

<9月26日>

●潘基文国連事務総長

ウクライナ情勢、気候変動問題、マリにおける国連平和維持活動等について協議。

●グリアOECD事務総長

●ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領

<9月27日>

習近平中国国家主席及び潘基文国連事務総長主催のジェンダー平等と女性の権限拡大に関する会合に出席。

<9月28日>

●マルグヴェラシヴィリ・ジョージア大統領

●ケニヤッタ・ケニア大統領

<9月30日>

国連総会において演説。ラトビアは安保理の常任理事国及び非常任理事国双方の枠における拡大を支持し、東欧諸国グループの非常任理事国については少なくとも1か国を更に追加すべきと述べた。また、大規模な残虐犯罪に関して安保理での拒否権行使を自主的に控える提案を支持すると述べた。対ロシア関係については、ロシアのウクライナ侵攻に関して名指しでロシアを批判した。

(2) リンケービッチ外相 (以下の関係者と会談)

<9月25日>

● ヴァレンティニー・サンマリノ外務・政務長官

● ハスラー・リヒテンシュタイン首相

● イドリソフ・カザフスタン外相

<9月26日>

● 天野国際原子力機関 (IAEA) 事務局長

ラトビア・IAEA間の協力、イランの核開発等に関して協議。リンケービッチ外相は天野事務局長に対し、2015年9月にハサンス・ラトビア国際機関大使がIAEA理事会の副議長に選出されたことにつき謝意を表した。

<9月27日>

● ラマムラ・アルジェリア外相

● ステンゲル米國務次官 (公共外交・広報担当)

● マケイ・ベラルーシ外相

● サバーハ・アル・ハーリド・クウェート外相

<9月28日>

● クヴィリカシヴィリ・ジョージア外相

● アブダラー・アラブ首長国連邦外相

<9月29日>

● ラバニ・アフガニスタン外相

● リンケビチュウス・リトアニア外相、プリンケン米国务副長官

◆ **在韓国ラトビア大使館の業務開始**

9月28日、新設された在韓国ラトビア大使館は、ソウルでの業務を開始した。館長は在京大使館にも勤務経験のある日本専門家のオレグス・イルギス臨時代理大使が務める。

◆ **リンケービッチ外相のデンマーク訪問 (9月2日～3日)**

9月2日～9月3日の間、リンケービッチ外相はデンマークを訪問し、年次のNB8諸国(北欧5か国+バルト三国)外相会合に出席した。各国外相は地域安全保障、ウクラ

イナ情勢等に関して協議し、地域安全保障及び気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）の財源に関する共同声明を採択した。

◆リンケービッチ外相の非公式EU外務理事会出席（9月4日～5日）

9月4日～9月5日の間、リンケービッチ外相はルクセンブルクを訪問し、移民問題が主な議題となった非公式のEU外務理事会に出席した。リンケービッチ外相は、各国への移民割り当てはEU加盟国の自由意志のみにより行われるべきであると主張した。

◆リンケビチュウス・リトアニア外相の来訪（9月6日）

9月6日、リンケビチュウス・リトアニア外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と非公式に会談した。両者は18日にリトアニアで開催されるラトビア・リトアニア政府間会合などに関して協議した。

◆リンケービッチ外相のポーランド訪問（9月9日～10日）

9月9日～10日の間、リンケービッチ外相はポーランドを訪問し、10日、スヘティナ外相と会談した。両者は二国間関係やEUの移民政策等に関して協議した。

また、リンケービッチ外相はメディアに関する国際会議に出席し、「バルト三国及びEU東方パートナーシップにおける良質なジャーナリズムと調査報道を支援するため、リガにメディア研究センターを設立する予定である。」と述べた。

◆ラトビアにおける共同軍事演習

9月14日～29日の間、ラトビアにおいて共同軍事演習「Silver Arrow 2015」が行われ、ラトビアのほか、米国、カナダ、英国、ドイツ、デンマークの各国軍部隊から2,100名以上が参加した。

◆ソボヤ・アンドラ外相の来訪（9月16日）

9月16日、ソボヤ・アンドラ外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両者は二国間関係、移民問題を含むEUの議題等に関して協議した。また、EU・アンドラ間の連合協定締結に向けたプロセスについても触れた。

◆第1回ラトビア・リトアニア合同閣議開催

9月18日、リトアニアにおいて、第1回ラトビア・リトアニア合同閣議が開催され、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相らが出席した。両国は二国間関係、移民問題、ラトビアのOECD加盟プロセス、エネルギー・運輸分野における協力等に関して協議した。ストラウユマ首相は「近く政府間委員会を開催し、レール・バルティカ等の運輸分野において前進することを望む。」と述べた。

◆ベーヨニス大統領の訪独（9月21日～22日）

9月21日～22日の間、ベーヨニス大統領はドイツを訪問し、アライオロス・グループ会合（EU加盟国中、行政権の長でない国家元首による多国間非公式会合）に出席した。ベーヨニス大統領は複数のパネルディスカッションにおいて移民問題や社会統合における教育システムの意義などについて協議した。

また、この会合の枠組みにおいて行われたガウク独大統領との会談では、二国間関係、移民問題、教育分野における協力等に関して協議した。ドウダ・ポーランド大統領との会談では、二国間関係、地域安全保障、ウクライナ情勢等に関して協議し、エネルギー供給源の多様化によりロシアへの依存度を引下げることが急務であるとの点で一致した。

◆リンケービッチ外相のチェコ訪問（9月21日）

9月21日、リンケービッチ外相は22日のEU司法内務理事会及び23日の欧州理事会を前にチェコを訪問し、ヴィシェグラード4か国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア）・ルクセンブルク外相会合に出席した。各国外相は移民問題に関して協議し、移民の原因撲滅を基礎とした解決方法を追求すべきであるとの見解で一致した。

◆ストラウユマ首相の臨時欧州理事会出席（9月23日）

9月23日、ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し、臨時の欧州理事会に出席した。ストラウユマ首相は、EUは移民の原因撲滅に焦点を当てるべきだと述べ、EU外部との国境強化、第三国との協力強化の必要性を訴えた。また、EUの南方の国境だけでなく、東方の国境の強化も忘れるべきでないと指摘した。

—日本との関係—

◆内閣府「国際青年育成交流事業」派遣団がラトビアを訪問

9月5日～21日にかけて、平成27年度内閣府「国際青年育成交流事業」の日本青年派遣団（14名の青年と2名のグループリーダー）がラトビアを訪問した。訪問団は7日、ラトビア外務省を表敬し、ヴァイヴァルス副次官と懇談した。ヴァイヴァルス副次官はラトビア外務省の活動や二国間関係などにつき紹介した。

訪問団は18日にベーヨニス大統領を表敬し、国の指導者に必要な資質やEU内における将来のラトビアの役割などにつき質問した。

このほか、中央・地方政府や青年センターなどを訪問し、ラトビア西部のリエパーヤでホームステイを体験した。



日本青年派遣団によるペーヨニス大統領表敬の様子

◆関西地方からの経済訪問団が来訪

8月31日及び9月1日、石橋民生 在大阪ラトビア共和国名誉領事（大和ハウス工業（株）代表取締役副社長）を団長とする経済訪問団がリガを訪問した。関西の住宅関連企業を中心とする同訪問団は、レイズニエツェ＝オゾラ経済大臣を表敬し、両国の経済関係につき意見交換を行ったほか、ラトビア投資開発公社の案内により、世界的な合板製造企業で日本企業とも多くの取引関係がある Latvi ja Finieris 社のほか、各分野でラトビアを代表する企業を訪問した。

◆北海道東川町の高校生がルーイエナ町を訪問

8月29日から9月18日にかけて、北海道東川町の高校生5名が、2008年から同町と姉妹都市関係にあるラトビア北部のルーイエナ町を訪問した。この交流プログラムは東川町が独自に実施しているもので、毎年夏期に両国の高校生が相互訪問している。

◆女優・桃井かおり氏主演映画『Magic Kimono』がクランク・イン

8月15日から9月15日にかけて、ラトビア人映画監督マリス・マーティンソンス氏による初の日・ラトビア共同製作映画『Magic Kimono（魔法の着物）』の撮影がラトビアで行われ、主演女優の桃井かおり氏、俳優の伊ッセー尾形氏ほか映画関係者がラトビアを訪問した。同映画の製作には日本の文化庁も平成27年度の「国際共同製作映画支援事業」として財政支援を行うことになっている。

桃井氏は同監督の映画「AMAYA（雨夜）」（2010年公開）及び「0ki（沖）」（2014年公開）にも主演女優として出演しており、同監督の映画に出演するのは今回が3作品目。桃井氏は映画「AMAYA（雨夜）」出演をきっかけとして日本とラトビアの文化交流の架け橋役として活躍しており、2011年にはリガ市名誉文化大使の称号を付与されている。

9月14日には、当地を訪問した一般財団法人「民族衣装文化普及協会」による「着物ショー」がラトビア国立劇場で開催された。「着物ショー」の様子は同映画のワンシ

ーンとして使用される予定。

同映画の撮影は神戸市でも行われることから、同映画の撮影をきっかけとして、昨年姉妹都市関係締結40周年を迎えたりガ市と神戸市の友好関係が更に深まり、日・ラトビア間の文化交流がますます活発になることが期待されている。



日・ラトビア共同製作映画
「Magic Kimono (魔法の着物)」



ラトビア国立劇場で開催された着物ショーの様子

以上

2015年9月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		関西地方からの経済訪問団（団長：石橋在大阪ラトビア名誉領事）レイズニエツェ＝オゾラ経済大臣表敬
2日		リンケービッチ外相デンマーク訪問（～3日）、NB8外相会合出席
3日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問、EU大使会合出席
4日		リンケービッチ外相ルクセンブルク訪問（～5日）、非公式EU外務理事会出席
5日		内閣府「国際青年育成交流事業」派遣団来訪（～21日）
6日		リンケビチュウス・リトアニア外相来訪 プトケビチュウス・リトアニア首相来訪、「Eurobasket2015」男子ラトビア・リトアニア対戦試合観戦
7日		
8日		リンケービッチ外相訪仏、中東における民族・宗教による暴力の犠牲者保護に関する国際会議出席
9日		リンケービッチ外相ポーランド訪問（～10日）
10日		
11日		
12日		
13日		
14日		
15日	政府はラトビア・ガス社を2017年4月までに2社に分離させる改正エネルギー法案を承認	
16日		ソボヤ・アンドラ外相来訪
17日	臨時閣議で追加的に526人の難民を受入れることで合意	
18日		ストラウユマ首相及びリンケービッチ外相リトアニア訪問、ラトビア・リトアニア合同閣議出席 内閣府「国際青年育成交流事業」派遣団によるペーヨニス大統領表敬
19日		
20日		
21日		ペーヨニス大統領訪独（～22日）、アライオロス・グループ非公式会合出席 リンケービッチ外相チェコ訪問、V4+ルクセンブルク外相会合出席
22日	リガ市の難民受け入れ反対デモに500人が参加	
23日		ストラウユマ首相ブリュッセル訪問、臨時欧州理事会出席
24日		ペーヨニス大統領訪米（～10月3日）、潘基文国連事務総長、グリアOECD事務総長、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、マルグヴェラシヴィリ・ジョージア大統領らと会談 リンケービッチ外相訪米（～10月3日）、天野IAEA事務局長のほか、カザフスタン、アルジェリア、ベラルーシ、クウェート、ジョージア、UAE、アフガニスタン、リトアニア外相らと会談
25日		
26日		
27日		
28日	2016年予算案を閣議決定	
29日		
30日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒135円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	24,060	6,115	6,222	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	12,052	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.2	▲ 14.2	▲ 2.9	5.0	4.8	4.2	2.4	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	▲ 347	77	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.4	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,633	8,459	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	40.0	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	8.3	7.8	7.5	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.4	0.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	786	815	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	580	601	中央統計局
法定最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	360	中央統計局
家計一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	12,081	12,524	12,777	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	2,476	2,512	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	3,025	3,088	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 549	▲ 576	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	33,014	10,581	9,511	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,473	3,619	4,882	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,541	6,962	4,629	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	1,267	1,309	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	1,328	1,897	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 61	▲ 588	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	379	454	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	-	-	中央統計局